



平成30年度は23人が新任採用されました。
市職員一丸となり、市政発展に全力で取り組んでまいります

物件費 (68億9,652万円)

消耗品や業務委託、臨時職員の賃金などを盛り込む物件費は、前年度比51.61万円の減額となりました。本庁舎総合管理委託業務8,273万円、予防接種業務委託料2億5,998万円、ごみ・資源物収集等運搬事業委託3億1,654万円、松くい虫防除対策事業の松枯損木伐倒処理外委託1億4,765万円などです。

扶助費 (50億6,098万円)

住民福祉を支えるための経費である扶助費は、臨時福祉給付金事業の終了などにより、前年度比で2億4,533万円の減額となりました。福祉医療費給付事業の医療費扶助5億3,516万円、自立支援給付事業の障害福祉サービス費等13億5,927万円、児童手当・児童扶養手当給付事業18億8,700万円、入浴割引券交付事業3,002万円、子育て応援手当給付事業3,780万円などです。

補助費等 (76億4,018万円)

各種団体への補助金や負担金等の経費である補助費等は前年度比で21億1,311万円の増額となりました。

繰出金 (22億2,023万円)

前年度比で22億1,748万円の減額となりました。前記した下水道事業繰出金21億8,903万円の性質区分変更によるものが主な減額要因です。その他特別会計繰出金として、国保会計繰出金6億5,371万円、介護保険特別会計繰出金12億5,220万円、後期高齢者医療事業繰出金2億9,444万円などを計上しました。

た。下水道事業が公営企業会計の適用となったことに伴い、繰出金21億8,903万円の性質区分が変更となったことが主な増額要因です。その他の事業は、ふるさと寄附返礼品1億72万円、区等地方向上事業1億2,123万円、子どものための教育・保育給付費負担金3億1,096万円、企業等支援助成事業2億4,214万円などです。

普通建設事業費 (51億8,119万円)

道路や学校など社会資本整備に必要な経費である普通建設事業費は、前年度比で10億1,093万円の減額となりました。認定こども園建設事業(明科南、三郷北部、たつみ)9億4,670万円、市道新設改良事業(市単独分)3億5,890万円、新総合体育館建設事業2億4,745万円、三郷文化公園体育館大規模改修4億3,066万円、小中学校施設改修事業(長寿命化改良、耐震化工事)8億3,015万円などです。

公債費 (53億3,561万円)

前年度比で2,888万円の減額となりました。償還元金51億1,978万円、償還利子2億1,434万円などです。

目的別にみる歳出

総務費 (43億8,734万円)

前年度比で6,000万円の増額です。ふるさと寄附に対する返礼品などに2億2,871万円、デマンド交通運行のための公共交通事業に8,228万円、区等交付金を拡充した区等地域力向上事業に1億2,123万円、また、ホストタウン推進事業に3,977万円などです。

民生費 (129億9,217万円)

前年度比で5億8,314万円の減額です。福祉医療費給付事業5億8,194万円、自立支援給付事業14億2,693万円、事業の統合と拡充を図ったアクティブシニアがらばろう事業に7,780万円、児童手当児童扶養手当給付事業18億9,400万円、生活保護費給付事業7億1,281万円などです。

衛生費 (25億2,477万円)

前年度比で9,355万円の増額です。予防接種事業2億6,277万円、不妊・不育症治療費助成事業1,836万円、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業7,727万円、水道事業



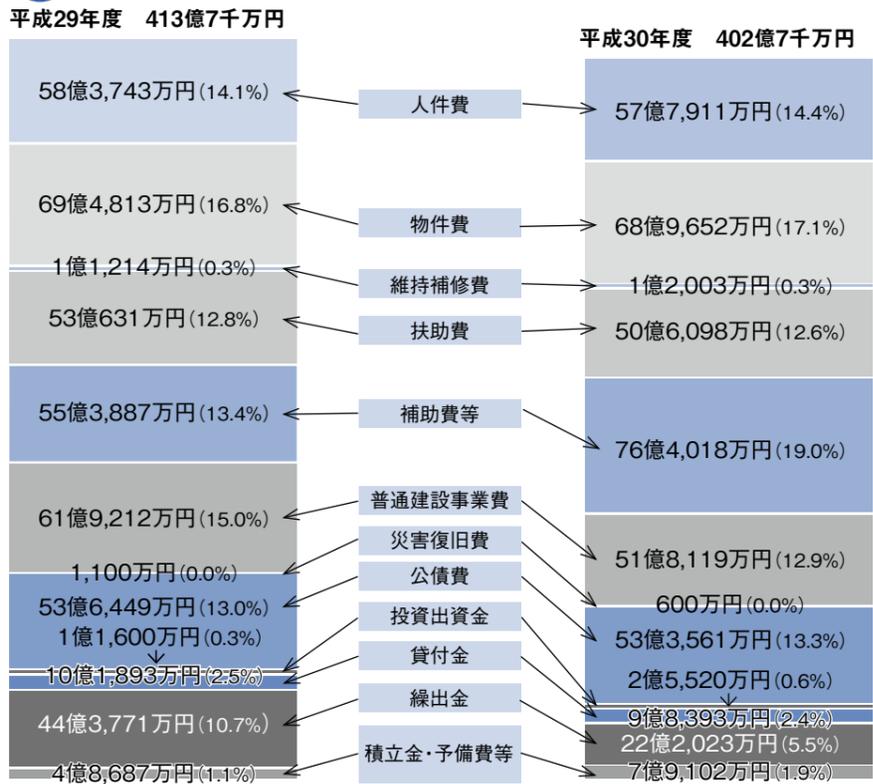
目的別に見る歳出

平成30年度	
総務費	43億8,734万円 (10.9%)
民生費	129億9,217万円 (32.3%)
衛生費	25億2,477万円 (6.2%)
農林水産業費	18億3,434万円 (4.6%)
商工費	18億2,460万円 (4.5%)
土木費	56億7,971万円 (14.1%)
消費費	14億3,113万円 (3.6%)
教育費	39億1,692万円 (9.7%)
公債費	53億3,561万円 (13.2%)
その他	2億4,935万円 (0.6%)
議会費	2億4,935万円 (0.6%)
労働費	6,036万円 (0.2%)
災害復旧費	600万円 (0.0%)
予備費	5,000万円 (0.1%)

歳出予算

※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。
※パーセンテージについては、小数点以下第1位までの表示のため0.0%となる場合があります。

性質別に見る歳出の増減



統合のための整備事業に対する出資金2億5,520万円などです。

農林水産業費 (18億3,434万円)

前年度比で2億1,913万円の減額です。農業費は、農家民宿推進事業3,299万円、新規就農者等支援のための後継者育成事業4,652万円などのほか、有害鳥獣による農作物被害防止のため、有害鳥獣防止対策事業9,355万円を計上しています。林業費は、松くい虫防除対策事業2億1,715万円、林道危険箇所重点整備事業4,040万円などです。耕地費は、農地保全活動交付金2億3,558万円、土地改良施設の維持補修工事3,926万円などです。

商工費 (18億2,460万円)

前年度比で2億9,455万円の減額です。しごと創出事業2,333万円、企業助成事業2億4,289万円、地域資源活用型連携推進事業は、安曇野産ホップを活用したクラフトビール事業5,766万円、観光イベント事業(安曇野ハーブマラソン、安曇野花火外)4,246万円などです。

土木費 (56億7,971万円)

前年度比で4億7,616万円

の増額です。道路橋梁維持事業3億2,655万円、除雪融雪事業1億1,229万円や、拠点集約型のコンパクトなまちづくり推進のための拠点地域等住宅購入費助成事業4,670万円、三郷文化公園体育館大規模改修4億3,066万円、新総合体育館建設事業2億5,673万円、下水道事業への繰出金21億8,903万円などです。

教育費 (39億1,692万円)

前年度比で5億9,625万円の減額です。高校・大学等入学準備金貸付2,600万円、スクールバス運行事業8,221万円のほか、国際社会に対応できる人材育成を視野に、ALTの配置を行う中学校外国語指導講師配置事業3,494万円や、中学生海外ホームステイ交流派遣事業8,677万円などを計上しています。社会教育費は、10月の開館を予定する図書館施設運営管理事業4,204万円、また、保健体育費は、堀金総合体育館大規模改修工事1,200万円や、明科体育館非構造部材耐震化工事5,927万円などです。